

2022 年度事業報告

一般社団法人防災教育普及協会

2022年(令和4年)度 事業報告書

2022年4月1日から 2023年3月31日まで

はじめに

WHO(世界保健機関)は5月5日に新型コロナウイルス感染症のパンデミックの終了を発表し、日本でも5月8日から5類感染症に位置づけが変更になりました。2020年3月から3年続いた新型コロナ禍の行動制限が解除され、対面での事業が再開できる状況となりました。

本会は、新型コロナ禍3年の様々な状況に対応し、事業を継続させることができました。

1 新型コロナ禍での対応

1.1 新型コロナ禍での状況

2022年度も、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況下(以下、新型コロナ禍と略す)のもとでの年度となりました。

本会の中心的な事業である3.1の防災教育事業、とりわけ防災教育のプログラム等の研修、指導者育成と学校・地域・企業等における防災教育支援事業は、教室、会場での事業であるため、新型コロナ禍において事業のほとんどが中止となり、大幅な減収が継続しました。

新型コロナ禍を契機として事業でのオンライン活用も求められるようになりました。

1.2 給付金等の申請と受給

新型コロナ禍での大幅な減収対策として、政府の給付金の申請を下記のとおり行い、受給したことで減収の一部を補うことができました。

事業復活支援金(コロナ特別給付) 経済産業省中小企業庁
金額 100万円

2 2022年度事業の主な成果

2.1 これまでの成果を踏まえ2023(令和5)年度からの都立公園指定管理業務を新体制で再受託

2022年度は都立公園指定管理業務の選定期間となり、2023年度から5年間の業務についての選定が行われました。本協会は2016年度から2022年度までの7年間の成果を踏まえ、引き続き西武造園株式会社を代表企業とする共同体に参加、「武蔵野の公園グループ」を管理する武蔵野の公園パートナーズ、「多摩部の公園グループ」を管理する多摩部の公園パートナーズ、「狭山丘陵グループ」を管理する狭山丘陵パートナーズ(いずれも構成団体:西武造園株式会社、NPO法人 NPObirth、ミズノスポーツ株式会社、一般社団法人防災教育普及協会)で選定に応募し、指定を受けました。

選定理由として地域連携に関するイベントや地域ニーズを汲み取った取り組み、懇談会の開催などが含まれており、これまでの7年間で本協会が指定管理業務の中で取り組んできた公園を基盤とした防災に関する取り組みも成果へとつながっています。

これらの成果をふまえ、本協会としては指定管理業務を通じての防災教育の普及啓発を積極的に進め、新たな事業創出へとつなげていきます。

2.2 防災教育と災害伝承の日の提唱と活動

本会が事務局となり、2021年2月に呼びかけた「防災教育と災害伝承の日」の提唱は大きな反響を呼び、学術団体を中心として多くの賛同を得て広がりましたが、東日本大震災の被災県、東北3県において日制定の合意を得るには至っていません。

次の大地震災害を想定した場合に防災教育と災害伝承の活動は、今後、ますます必要とされる活動であり、日の制定の活動と併せて取り組みます。

2.3 防災クイズ&ゲーム Day を3年ぶりに完全対面開催

2019年度以来、3年ぶりに「防災クイズ&ゲーム Day」を完全対面型で開催しました。参加者数は約330名と、2019年時点の約1,000名の三分の一程度となりましたが、体験会の回数を増やしたほか、スタンプラリーやオンラインでも楽しめる防災クイズなど参加型教材を積極的に取り入れ、出展者と参加者のコミュニケーションが活発に行われるイベントとなりました。

新たな試みとして YouTube で「防災クイズ&ゲーム Day チャンネル」を開設し、本協会事務局員や会員、協力団体等から提供された動画を配信したほか、本協会ホームページでも防災ゲーム等に関する動画を紹介することにより、広く防災教育教材の普及啓発に取り組みました。

防災クイズやゲームの注目度が海外にも普及している例としては、台湾アジア交流基金からの依頼で、2023年4月25日に平田会長が、「Asia Disaster Prevention Forum」にて、クイズやゲームを用いた当協会の防災教育について講演を行いました。

2.4 防災教育チャレンジプランの実践団体支援業務

防災教育チャレンジプラン実行委員会の事務局として2022年度は12の実践団体のチャレンジを支援しました。具体的な業務として第一は防災教育支援としてアドバイザー派遣調整等、第二は実践団体に対する活動支援金の支払い、第三は公益財団法人河川財団の河川基金の助成金関係の業務を行いました。

2.5 企業・団体向けオンライン併用セミナー開催

第5回となる企業向け防災教育特別セミナー「関東大震災から100年 次の巨大災害に備えるために」を大手町サンケイプラザで開催し、86名が参加しました。関東大震災で9万人を超える犠牲者を出した「地震火災」と「巨大災害の社会心理と情報伝達」をテーマに、最新の知見に基づいた講義は企業の防災担当者からも高く評価されました。また、このセミナーの参加者からの入会申し込みやコラボイベントのリクエストもあり、事業の新規開拓へとつなげる場にもなっております。

2.6 企業・団体と連携した教育訓練・研修事業の発展

2019年度から引き続き、株式会社 UR コミュニティの依頼に基づく集合住宅向け防災教育プログラムの普及啓発を行いました。本協会が作成したワークブックを用いて、UR 物件の居住者にワークショップを行うため、同社の従業員がファシリテーターとしてのノウハウを学ぶ養成講座を東

京と大阪で実施。養成講座を受けた従業員は、ファンリテーターとして、全国にある UR 物件の居住者に防災教育訓練を実践されています。

また、2018年から行っている日本コープ共済生活共同組合連合会の依頼に基づく社員向け防災研修会と応急手当実技訓練も引き続き実施いたしました。

この他、2019 年から継続的に協力している、あいおいニッセイ同和からの依頼に基づく、一般向け防災ワークショップの2022年度の実施は、長崎県、東京都府中市にて行いました。

コロナ対策としてオンラインを用いたセミナーでは、2021年から当協会の法人会員社である日本木造住宅耐震補強事業者協同組合に協力し、当協会の理事がオンラインでの防災講演を行いました。

3 事業の実施に関する事項

3.1 防災教育事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
防災教育プログラム等の教材、指導案作成	(1) 防災教育チャレンジプラン事務局業務(実践団体支援窓口)に取り組み全国 12 団体を支援した。 (2) 防災クイズ&ゲーム Day2022 を対面形式で開催し、約 330 名が参加した。	(1) 2022 年 4 月～2023 年 3 月 (2) 2022 年 7 月 3 日
防災教育プログラム等の研修、指導者育成	(1) 第 5 回特別セミナー「関東大震災から 100 年 次の巨大災害に備えるために」を開催した。	(1) 2023 年 2 月 14 日(火)
防災教育普及のための出版物発行と編集等	(1) 理事会等で出版・編集等について検討した。	(1) 2022 年 4 月～2023 年 3 月

<p>学校・地域・企業等における防災教育支援</p>	<p>(1) 多様な主体からの要請に応じ、講師やアドバイザー、委員を派遣した。 (2) 第 27 回震災対策技術展横浜に出展した。 (ア) 特別講演の講師派遣 (イ) ブースを出展 (3) 防災推進国民大会 2022 セッション「防災教育交流会」を共催した。 (4) 世界防災フォーラム「防災 WEEK」にて講演を行った。</p>	<p>(1) 2022 年4月～2023 年3月 (2) 2023 年 2 月 3 日～4 日 (3) 2022 年 10 月 22 日</p>
<p>防災教育のプログラム等調査研究への協力</p>	<p>(1) 防災科学技術研究所、公益財団法人日本法制学会による防災教育に関する調査事業に協力した。</p>	<p>(1) 2022 年 4 月～2023 年 3 月</p>
<p>普及に関して協力する行事・事業</p>	<p>(1) 「災害伝承と防災教育の日」呼びかけ (2) 日本安全教育学会第 23 回宮城大会 (3) 防災教育チャレンジプラン実行委員会 (ア) 防災教育交流フォーラム、中間報告会、最終報告会の運営協力 (4) 効果的な防災訓練と防災啓発 (ShakeOut) 提唱会議 (5) 災害救援ボランティア推進委員会 (6) ぼうさい探検隊マップコンクール (7) 1.17 防災未来賞 ぼうさい甲子園 (ア) 審査委員としての協力(平田会長)</p>	<p>(1) 2022 年 4 月～2023 年 3 月 (2) 2022 年 9 月 10 日～11 日 (3) 2022 年 4 月～2023 年 3 月 (4) 2022 年 4 月～2023 年 3 月 (5) 2022 年 4 月～2023 年 3 月 (6) 2022 年 4 月～2023 年 3 月 (7) 2022 年 4 月～2023 年 3 月</p>

3.2 河川基金助成事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
<p>河川基金助成を受けた防災教育実践団体の支援事業</p>	<p>(1) 公益財団法人河川財団の河川基金の助成を受け、防災教育チャレンジプラン 2022 実践団体に対して、活動支援金の支払いやアドバイザー派遣調整等の支援を実施した。</p>	<p>(1) 2022 年 4 月～2023 年 3 月</p>

3.3 公園管理事業

事業名	具体的な事業内容	実施日時
公園を基盤とした防災教育普及事業	(1) 毎月1回、都立公園3グループ(武蔵野の公園グループ、多摩部の公園グループ、狭山丘陵グループ)本部会議に出席した。 (2) 園内巡回、設備のチェックを行った。 (3) 防災イベントの企画・運営に協力した。 (4) 各グループで防災学習会を実施した。	(1) 2022年4月～2023年3月 (2) 2022年4月～2023年3月 (3) 2022年4月～2023年3月 (4) 2022年4月～2023年3月

4. 事業実施体制

4.1 総会の開催状況

開催回	開催年月日	会場	主な議案
第9回 定時社員総会	2022年 6月25日	遠隔オンライン	第1号議案 2021年度収支決算報告 第2号議案 役員の選任 第1号報告 2021年度事業報告 第2号報告 2022年度事業計画 第3号報告 2022年度収支予算計画

4.2 理事会の開催状況

開催回	開催年月日	会場・出席	主な議案
第28回 定例理事会	2022年 5月24日	遠隔オンライン 出席理事 11名	第1号議案 2021年度事業報告 第2号議案 2021年度収支決算報告 第3号議案 新規入会希望者の承認 第4号議案 第9回定時社員総会の招集
第29回 臨時理事会	2022年 6月25日	遠隔オンライン 出席理事 10名	第1号議案 役員の選任について 第2号議案 規則の制定について

第 30 回 臨時理事会	2022 年 8 月 31 日	電磁的決議開催 出席理事 17 名	第 1 号議案 新規入会希望者の承認
第 31 回 定例理事会	2023 年 3 月 28 日	遠隔オンライン 出席理事 14 名	第 1 号議案 2023 年度事業計画 第 2 号議案 2023 年度収支予算計画 第 3 号議案 新規入会希望者の承認 第 4 号議案 理事候補者の推薦

4.3 事務局体制

部長:2名(1名は日本法制学会からの部分出向者)

事務局スタッフ:1名

4.5 会員の状況

会員種別	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	増減
個人	140	147	127	123	-4
団体	0	0	2	2	±0
法人	10	9	9	9	±0
賛助	3	6	6	6	±0
合計	153	162	144	140	-4

5. 収支決算報告

別紙の第 2 号議案のとおりです。正味財産増減計算書の経常収益は 15,289,487 円(前年比で 705,078 円増加)、経常費用は 15,180,081 円(前年比で 224,582 円増加)で、当期経常増減額は、109,406 円の黒字ですが、主な要因は事業収入減少に伴い消費税が免税業者になったということであり、コロナ禍での厳しい経営状況を反映した結果でもあります。